別記様式（第９条関係）

年　　月　　日

新商品開発計画書

　申請の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新商品の名称 |  | | | | | | |
| 商品区分 | 加工食品　　・　　伝統的工芸品　　・　　一般製品 | | | | | | |
| 事業者名・代表者名 |  | | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | | |
| 電話・FAX | TEL | | | | | | FAX |
| メールアドレス |  | | | | | | |
| 創業年月日 | 年　　　月　　　日 | | | | 創業　　年　　か月（令和7年4月1日時点）  ※開業届提出又は法人の設立登記を行った日  からの年数を記入してください。 | | |
| 資本金 | 千円 | | 従業員 | 人（うち常用雇用　　　人） | | | |
| 開発等の担当者 | （所属　　　　　　　　　　　　　　TEL　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
| 開発等の目的  （目的及びなぜこの開発をするのかを背景、経緯等も含め記載ください。） |  | | | | | | |
| 事業区分  （該当する事業のすべてに○を記入してください。） |  | Ａ　従来品と比較して地域性又は独創性に富む商品・技術・サービスの開発・改良 | | | | | |
|  | Ｂ　新市場を開拓するための商品・技術・サービスの開発・改良 | | | | | |
|  | Ｃ　産学連携の取組による商品・技術・サービスの開発・改良（原則、大学等と産学共同研究開発等の契約に基づく連携があることが必須であり、大学教授の助言を得る、学生の協力を得る、大学の設備を利用する等の簡易な取組は除く。） | | | | | |
|  | Ｄ　既に製品化された商品の事業化行動（販売を始めて3年以内） | | | | | |
| 開発等の対象商品及びその開発内容  （新商品開発の内容について、事業区分に応じて簡潔かつ明瞭に記載してください。） |  | | | | | | |
| 本年度又は昨年度、本開発等において国、県等の補助金の交付を受けた実績（予定を含む。） |  | | | | | | |
| 保有特許等 |  | | | | | | |
| 許認可 |  | | | | | | |
| ふるさと納税  返礼品登録 （いすれかに〇印） | 登録予定あり | | | | | 登録予定なし | |
| 昨年度において、本事業による助成を受けている場合は、当該開発等の現状（販売実績など）について記載してください。 |  | | | | | | |

　添付書類：新商品開発計画内容説明書（別紙1）・・・分野共通

　　　　　　企業連携説明書（別紙2）・・・申請者が2者以上による連携体である場合

　　　　　　加工食品の製品仕様書（別紙3）・・・加工食品の区分で申請する場合